

特別寄稿

保険代理店価値向上研究会

日本創倫株式会社

オフィサー 事業部長

風間 利也氏

利便性が高まる反面

リスクも発生するテレワーク

中国・武漢を起源とする新型コロナウイルスが、発生して世界的流行(パンデミック)となり、日本国内においても大都市圏を中心に生活、経済に大きな影響が出てきました。

国内では新型コロナウイルス対策として「テレワーク」を導入する企業が増えています。業種により導入のメリット、デメリットはありますが、感染防止、業務効率化の観点から保険代理店においても検討の余地はあるものと思われまふ。

また、なじみのない業務に従事する従業員が罹患した場合のリスクはどのようでしょうか。最悪の場合、集団感染して事務所封鎖という最悪の事態も想定されます。今、多くの保険代理店においては災害時を想定した事業継続計画(BCP)の策定が進んでいます。具体的には「在宅勤務」や「テレワーク」による、テレワークとは異なるリスクは、テレワークの導入により時間・空間を有効に活用する多様な働き方・業務形態を定めていくことが、テレワークのメリット、デメリットを踏まえて、適切な安全管理措置をおよび組織管理がどうあるべきかを検討する必要があります。

宅勤務「モバイル」「サテライトオフィス」の3つの形態があります。しかし、テレワークは利便性が高まる反面、リスクも発生します。どのようなリスクが想定されるか、それに対して適切な安全管理措置をおよび組織管理がどうあるべきかを検討する必要があります。

以下、想定されるリスク、構築すべき安全管理措置をおよび階層別(代理店店主、管理責任者、テレワーク勤務者)の対応策を考察していきます。

個人データの安全管理措置を

テレワークに置き換えて考える

テレワークにおける個人情報(個人データ)の安全管理措置について、個人情報保護法で定められる個人データの安全管理措置をテレワークに置き換えて考えてみます。

1. 組織的安全管理措置
 - ①就業規則にテレワークに関する規程を反映させてテレワーク従事者に周知徹底する。
 - ②テレワークを始めるにあたり、最も重要なことは対象者に対する教育です。特に情報管理態勢、行動管理(報告)態勢については形骸化しないよう常に実効性の確認が重要です。
 - ③従業者全員がテレワークを始めるにあたり、最も重要なことは対象者に対する教育です。特に情報管理態勢、行動管理(報告)態勢については形骸化しないよう常に実効性の確認が重要です。
2. 人的安全管理措置
 - ①テレワークを導入するにあたり、従業者に対して業務手続に関する教育を行い、管理者に対して行動予定や顧客対応履歴などの業務報告(日報)することを徹底する。
 - ②顧客対応のため、顧客情報を取り扱う場合、顧客情報を取り扱う従業員は、顧客情報に対する教育を受け、顧客情報の取り扱いについて周知徹底する。
 - ③在宅勤務の場合、社内から持ち出した個人情報、書類の保管場所を特定して業務終了後は施錠管理する。
 - ④在宅勤務の場合、社内から持ち出した個人情報、書類の保管場所を特定して業務終了後は施錠管理する。
 - ⑤顧客対応のため、顧客情報を取り扱う場合、顧客情報を取り扱う従業員は、顧客情報に対する教育を受け、顧客情報の取り扱いについて周知徹底する。
3. 技術的安全管理措置
 - ①テレワークに伴う使用機器、補助機材の設置、会社所有の機器を貸与するケースとテレワーク対象者所有の機器を使用する場合で管理方法は異なる。
 - ②在宅勤務で家族共有のPCを使用する場合は、パスワードを設定し、かつ定期的なデータのバックアップを行う。
 - ③テレワーク勤務者に求められる対応策
 - 1. テレワーク勤務者に求められる対応策
 - ①就業規則にテレワークに関する規程を反映させてテレワーク従事者に周知徹底する。
 - ②在宅勤務の場合、社内から持ち出した個人情報、書類の保管場所を特定して業務終了後は施錠管理する。
 - ③在宅勤務の場合、社内から持ち出した個人情報、書類の保管場所を特定して業務終了後は施錠管理する。
 - ④在宅勤務の場合、社内から持ち出した個人情報、書類の保管場所を特定して業務終了後は施錠管理する。
 - ⑤顧客対応のため、顧客情報を取り扱う場合、顧客情報を取り扱う従業員は、顧客情報に対する教育を受け、顧客情報の取り扱いについて周知徹底する。
 - 2. 人的安全管理措置
 - ①テレワークを導入するにあたり、従業者に対して業務手続に関する教育を行い、管理者に対して行動予定や顧客対応履歴などの業務報告(日報)することを徹底する。
 - ②顧客対応のため、顧客情報を取り扱う場合、顧客情報を取り扱う従業員は、顧客情報に対する教育を受け、顧客情報の取り扱いについて周知徹底する。
 - 3. 技術的安全管理措置
 - ①テレワークに伴う使用機器、補助機材の設置、会社所有の機器を貸与するケースとテレワーク対象者所有の機器を使用する場合で管理方法は異なる。
 - ②在宅勤務で家族共有のPCを使用する場合は、パスワードを設定し、かつ定期的なデータのバックアップを行う。

社内での階級別に必要とされるセキュリティ対策について

先を訪問する際の管理の機器を使用する場合、(必要)のセキュリティ対策ソフトの導入、(必要)の有無を判断)を行う。

特に新型コロナウイルス対策としては濃厚接触を防ぐための重要な手段です。

②PCでインターネットを介してデータの送信を行う場合は、パスワードを設定してハッキング対策を行う。

③テレワークの場合、インターネットを利用することが多くなるので、不適切なサイトにアクセスしてウイルス感染しないための自己管理を徹底する。

④在宅勤務で家族共有のPCを使用する場合は、パスワードを設定し、かつ定期的なデータのバックアップを行う。

⑤顧客対応のため、顧客情報を取り扱う場合、顧客情報を取り扱う従業員は、顧客情報に対する教育を受け、顧客情報の取り扱いについて周知徹底する。

情報セキュリティポリシーの構成は①基本方針、②対策基準、③実施計画、④評価と改善の4つから構成されていますが、PDCAサイクルを回すことで最新の状況を把握するとともに、情報セキュリティ対策のレベルを向上させていくことが求められます。

②対策基準、③実施計画、④評価と改善の4つから構成されていますが、PDCAサイクルを回すことで最新の状況を把握するとともに、情報セキュリティ対策のレベルを向上させていくことが求められます。

保険代理店がテレワークを実施する際に必要なセキュリティ対策とは

必要なセキュリティ対策とは

執筆プロフィール



風間 利也氏

株式会社創倫(SEO) 取締役 日本創倫株式会社 専任オフィサー

30年以上の損保・生保会社での営業経験を経て、現在は保険代理店の外部監査を通じて態勢整備支援ならびに経営改善指導を行っている。inswatch、日本代協の「ふうたのワンポイントレッスン」などを執筆中。

適切な安全管理措置と組織管理態勢のあり方を検討

先を訪問する際の管理の機器を使用する場合、(必要)のセキュリティ対策ソフトの導入、(必要)の有無を判断)を行う。

特に新型コロナウイルス対策としては濃厚接触を防ぐための重要な手段です。

②PCでインターネットを介してデータの送信を行う場合は、パスワードを設定してハッキング対策を行う。

③テレワークの場合、インターネットを利用することが多くなるので、不適切なサイトにアクセスしてウイルス感染しないための自己管理を徹底する。

④在宅勤務で家族共有のPCを使用する場合は、パスワードを設定し、かつ定期的なデータのバックアップを行う。

⑤顧客対応のため、顧客情報を取り扱う場合、顧客情報を取り扱う従業員は、顧客情報に対する教育を受け、顧客情報の取り扱いについて周知徹底する。

①就業規則にテレワークに関する規程を反映させてテレワーク従事者に周知徹底する。

②在宅勤務の場合、社内から持ち出した個人情報、書類の保管場所を特定して業務終了後は施錠管理する。

③在宅勤務の場合、社内から持ち出した個人情報、書類の保管場所を特定して業務終了後は施錠管理する。

④在宅勤務の場合、社内から持ち出した個人情報、書類の保管場所を特定して業務終了後は施錠管理する。

⑤顧客対応のため、顧客情報を取り扱う場合、顧客情報を取り扱う従業員は、顧客情報に対する教育を受け、顧客情報の取り扱いについて周知徹底する。